1	事務事業名	幼稚園臨時職員配	置事業	所属部	子ども政策局	所属課 子ども政策課		
総		〈Ⅲ〉支えあい健やか	に暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	教育・保育グループ	課長名 狩野 明芳		
合	施策名	〈26〉子育て支援の充		担当者名	錦織 研吾	電話番号 0854-40-1044		
計		の保護者と産み育てたい	意 図 安心して子育てができる。			(内線) 3626		
画					会計 款 大事業 大	事。幼稚園総務管理事業		
体	基本事業名	〈078〉子育てと仕事の)両立支援	J' #14 C	0 1 5 0 0 2 業	名。如作图形仍自在事来		
糸	目対保護者 的象		意 図 仕事と子育てを両立できる。		項 目 中事業 中 2 0 0 5 0 1 業			

1 現状把握【DO】

(1) 争耒慨安	
① 事業期間	
□ 単年度のみ	☑ 単年度繰返
	(16年度~)
□ 期間限定複数年度	
(年度~ 年	F度)
② 事業内容	

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- 1. 正規職員で不足する部分・病気休暇・ 日々代替について臨時職員を任用する。 2. 賃金を支払う
- ・幼稚園から送付された出役明細により支払 事務を行う(月初め)
- ※木次幼稚園は自園で支払い事務を行う。

(2)事務事業の手段・指標

	① 主な活動										
	26年度実績(26年度に行った主な活動	助)		27年度計画(27年度に計画する主な活動)							
	幼稚園の臨時職員(講師、休暇代	(替替	の任	・ 幼稚園の臨時職員(講師、休暇代替等)							
	用、賃金支払		の任用、賃金支払い								
=	₽										
	· 设										
*	*										
	_ <u> </u>		244	王度	25年度	26年度	27年度				
	② 冶勁拍係	単位		+ /文 !績)	(実績)	(実績)	(計画)				
-			人大	:小貝/	(大順)	(大順/	(日四/				
-	ア 開設している幼稚園数	袁		13	13	11	10				
-		 -									
-	1										
-		 									
•	ל										
1		†									
-											

(3)事務事業の目的・指標

	3) 争扬争未以自时"相保							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	幼稚園の園児	ア	教職員数(支援員含まず)	人	42	41	40	40
	教職員	イ	園児数	人	347	316	283	252
E								
台	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (計画)
	幼稚園児の教育を向上し、生活するうえで	ア	臨時職員(講師)の配置数	人	10	12	8	11
	の安全を確保する。 幼稚園の運営を充実する。	イ	臨時職員を配置した幼稚園数	園	9	9	8	8
		ウ						

(4) 事務事業のコスト								
① 事業費の内訳(26年度決算)		2	コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
臨時職員賃金 16,670千円		F	国庫支出金	千円				
		財源	県支出金	千円				
	争	源内	地方債	千円				
	未	訳	スの仏	千円				
	ᆽ	ш	一般財源	千円	19,055	24,589		15,364
			事業費計(A)	千円	19,055	24,589	16,670	15,364
	人		正規職員従事人数	人	1	1	1	
	件		延べ業務時間	時間	164	164	164	
	費		人件費計(B)	千円	643	638	638	
	H	<u> </u>	タルコスト(A)+(B)	千円	19,698	25,227	17,308	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・町村合併 ・小規模園の増加 ・園の統廃合 ・認定こども園推進	特にない	・兼任園長園の早期解消・正規職員での補充

所属部 子ども政策局

所属課 子ども政策課

2	事後評価	(SEE)
---	------	-------

	尹 18	对计测	[SEE]											
	1 [汝策 体	系との整	合性 この	事務事業の目	目的は市の	の政策体系に	結びつくか?	・ 意図することが	「結びついているか?		見直し余地が	あるとする理由	Ħ
Α		見	直し余地か				いている			* 余地がある場合	⇒			
目	21	具共公	与の妥当	性 なぜこ	の事業を市	が行わな	よければなら	ないのか?	税金を投入して	で達成する目的か?	•			
目的妥当性	Г	_	直し余地が			き当でも				* 余地がある場合				
当	③ *	付象∙:	意図の妥当	当性 対象	を限定・追加	nする必	要はないか?	ラ 意図を限り	定・拡充する必	要はないか?				
性	<u>Г</u>	_	直し余地か			切でa		io.iiii	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	* 余地がある場合	-			
		- 70		0,0		2 77 C 0	<i>,</i>							
	<u>4</u>) J	<u> </u>)向上余地	成果を向	上させる余り	也はある				いやり方ははない				いのか?
			上余地がる				職員の	資質向」	上を図ること	により、より充身	ミした 教	対育が実施で	きる。	
		[P]	上余地がた	よい		理由								
	<u>5</u>) [8	藝 止 • ⁴	休止の成身	早への影響	撃 この事	終事業を	・廢止・休止し	た場合の語	影響の有無とそ	の内容は?				
	<u> </u>		響無	(_ CV F	カテベと				状で、この事業	を廃止	:すると、幼稚	性園の運営が	困難にな
B ≠	K	7 影				理由	る。							
有効						理田								
业	<u> </u>	(T /:.) -	- alle 1 - e- e-	_ ^ \ _ 1	6 Ob la									
	<u>6</u> 美				長の可能性	目的通	成には、この	事務事業以	外の手段(類似事	薬業)はないか? ある	場合、その	D類似事業との統	廃合・連携ができ	るか?
	L		に手段がむ ▶ □ 統廃		ある場合 二 できる		りな手段 し事業名)							
		`		合・連携が		1 25 1		電党 F	別手段はな	1.1				
			190000			TER	おい正四	在日土、	711 1 12/0.0	.0 -0				
	K	☑ 他	に手段がな	ぼい		理由								
	7) =	_		_	を下げずに事	業費を			や工法の適正化	化、住民の協力など)			
	Ŀ		減余地がな 減余地がな				できなし	, \ ₀						
С	I.		感示地か?	40,		理由								
効														
	8 /	人件費	(延べ業剤	多時間)の	削減余地	成果	を下げずにも	やり方のエ	夫で延べ業務時	持間を削減できない:	か?正聊	哉員以外や外部	委託ができない	か?
性			減余地がな				必要最	低限の事	事務である。					
	,	☑ 削	減余地がた	よい		理由								
	(Q) F	多	会•費用負	自担の済	F化全₩	車業は	一家が一部の		巨っていて 不小:	平ではないか? 受	大字色+	汨が公巫・公正≠	ሳ ነ 2	
יטו	<u>د ن</u> ا		直し余地か		上心示地	サ未ど			担されてい		益 日 貝 1	500公十.公正7	J' :	
公亚	Ī		平・公正で			THE de-	7,50,70.1 -	<u> </u>	CC.,	•				
平 性						理由								
IT														
	1 1	次評	価者として	の評価結	果				② 1次評	平価結果の総括	(根拠	と理由)		
評							.			員においてもク				
価]妥当性	区道			直し余地な			え運営等につい	いて研	修を重ね資質	質向上を図る	必要があ
の		3 有交		□道			直し余地は		る。					
総に) 効率		区道			直し余地は							
括		公平	性	☑ 遃	i切	□見	直し余地は	あり						
		, <u> </u>	向性【PI)	7										

<u>3</u> 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・本来ならば正規職員での補充が望ましいが、財政上やむを得ない場合もある。その部分を引き続き臨時職員でカバーしなければならない。 ・適正規模適正配置基本計画により、規模の小さい幼稚園の統廃合が検討されている。これに伴う職員配置の変更も想定される。	コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。